

株 主 各 位

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月29日（水曜日）当社営業時間終了時（午後5時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月30日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
株式会社小田原エンジニアリング本社工場
エントランス棟3階セミナールーム
(末尾の株主総会会場のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第38期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ・本株主総会招集ご通知に掲載しております株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.odawara-eng.co.jp>）のIR情報において周知させていただきます。

事業報告

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、景気は一部に弱さもみられるものの、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、企業収益は高水準で推移し、約25年ぶりとなる有効求人倍率の高水準や約21年ぶりとなる完全失業率低水準など雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速していたものの、各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられ、米国では個人消費や雇用者数の増加、生産に持ち直しの動きがみられるなど景気は回復が続き、欧州では一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとして、巻線機事業におきましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたブローモーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなど、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は10,894百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果原価低減が図られ、営業利益は914百万円（前年同期比42.4%増）、海外投資先からの受取配当金88百万円の計上などにより、経常利益は983百万円（前年同期比37.0%増）、当社持分法適用関連会社であったRSインベストメント株式会社の清算終了などに伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移し、売上高は6,730百万円（前年同期比7.1%増）、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は987百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業では、業務用エアカーテンの豊洲新市場向け納入や、鉄道車両空調用送風機の納入開始など、様々な事業展開を図ってまいりましたが、送風機全般で中国向け需要の低迷が続き、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めたものの製品投入には至らず、住設関連事業においては、照明器具のLED切り替え需要が底堅いことや、営業体制拡充による住宅換気装置売上の順調な伸びもあるものの全体を押し上げるには至らず、売上高は3,919百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は245百万円（前年同期比1,024.8%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比1,203.0%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加、生産や輸出の増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においても、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米国の今後の政策動向や金融政策正常化の影響、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向に伴う景気の下振れリスク、欧州の政策に関する不確実性の影響や英国でのEU離脱問題に伴う不透明感の高まりなど、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、巻線機事業では、更なる電動化や世界的な燃費・排ガス規制強化の流れを受けて、自動車業界の分野に新たな巻線設備の需要が期待されております。また、送風機・住設関連事業では、新型の軸流ファンや住宅用第一種換気装置等の市場投入を予定するとともに、住宅換気装置拡販を目指した営業体制の強化継続並びに鉄道車両空調用送風機の納入を本格的に進めてまいります。また、グループ全体としてのシナジー効果を更に発揮していくとともに、人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上及び製造コストの更なる低下に努め、業績向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は312百万円で、その主なものは、生産設備の取得及びローヤル電機株式会社熊谷工場の建物改修工事であります。

セグメント別では、巻線機事業113百万円、送風機・住設関連事業198百万円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第35期 (平成25年12月期)	第36期 (平成26年12月期)	第37期 (平成27年12月期)	第38期 (当連結会計年度) (平成28年12月期)
売 上 高 (千円)	5,626,689	9,219,156	10,319,133	10,894,919
経 常 利 益 (千円)	372,879	22,873	717,840	983,164
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (千円)	659,898	△116,751	344,216	771,097
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.74	△20.49	64.90	137.15
総 資 産 (千円)	12,121,592	12,837,155	12,380,525	13,413,118
純 資 産 (千円)	9,039,028	8,520,962	8,777,676	9,346,175
1株当たり純資産額 (円)	1,437.87	1,504.49	1,563.26	1,598.21

- (注) 1. 親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の△での金額表示は、損失を意味しております。
2. 第36期は、国内外での積極的な営業活動の展開や顧客満足度の向上を推進してまいりましたが、連結子会社において減損損失を計上したことなどにより増収減益となりました。
3. 第37期は、国内外での積極的な営業活動の展開や顧客満足度の向上を推進するとともに、主に連結子会社において特別利益を計上したことなどにより増収増益となりました。
4. 第38期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第35期 (平成25年12月期)	第36期 (平成26年12月期)	第37期 (平成27年12月期)	第38期 (当事業年度) (平成28年12月期)
売 上 高 (千円)	3,851,976	4,708,009	4,830,437	4,853,859
経 常 利 益 (千円)	279,122	393,275	631,264	622,056
当 期 純 利 益 (千円)	24,114	231,427	413,033	408,912
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.12	40.62	77.87	72.73
総 資 産 (千円)	9,037,182	9,281,466	9,244,884	11,019,740
純 資 産 (千円)	7,581,940	7,424,093	7,797,322	8,372,856
1株当たり純資産額 (円)	1,295.28	1,399.70	1,470.12	1,431.77

- (注) 1. 第36期は、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等が好調に推移したため、増収増益となりました。
2. 第37期は、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移し、原価率の低減も図れたことなどから、増収増益となりました。
3. 第38期(当事業年度)は、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移したものの、開発要素の高い案件も多くあったため、増収減益となりました。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社小田原オートメーション長岡	30百万円	100.0%	当社製品の設計、製造
ODAWARA AUTOMATION INC.	289千米ドル	100.0%	北米市場におけるモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売
ローヤル電機株式会社	480百万円	100.0%	小型送風機、防水照明器具及び住宅換気、ビル換気関連用製品の製造、販売
株式会社多賀製作所	99百万円	100.0%	コイル用巻線設備の設計、製造、販売

- (注) 1. 平成28年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ローヤル電機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、ローヤル電機株式会社は当社の完全子会社となりました。
2. 平成28年12月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月31日付で株式会社多賀製作所の全株式を取得し、株式会社多賀製作所は当社の完全子会社となりました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

① 巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル用巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

② 送風機 ・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造し、販売しております。

(8) 主要な営業所及び工場（平成28年12月31日現在）

・当社本社等

本社工場：神奈川県足柄上郡松田町

上海事務所：中華人民共和国上海市

広州事務所：中華人民共和国広東省広州市

・株式会社小田原オートメーション長岡：新潟県長岡市

・ODAWARA AUTOMATION INC.：米国オハイオ州ティップ市

・ローヤル電機株式会社

本社：東京都港区

大阪支店：大阪府大阪市淀川区

名古屋営業所：愛知県名古屋市中区

札幌営業所：北海道札幌市

熊谷工場：埼玉県深谷市

・株式会社多賀製作所

本社工場：神奈川県足柄上郡松田町

・ローヤルテクノ株式会社

本社工場：群馬県太田市

・樂揚電機（香港）有限公司

本社：中華人民共和国香港特別行政区

・樂揚電機（深圳）有限公司

本社工場：中華人民共和国広東省深圳市

・樂耀電機貿易（深圳）有限公司

本社工場：中華人民共和国広東省深圳市

(9) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
巻線機事業	223名	21名増
送風機・住設関連事業	238名	4名減
その他	0名	0名
全社(共通)	54名	4名増
合計	515名	21名増

- (注) 1. 使用人数は就業員数であります。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
154名	16名増	38.8歳	13.7年

- (注) 使用人数は就業員数であります。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① ローヤル電機株式会社との株式交換

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、ローヤル電機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。その結果、ローヤル電機株式会社は東京証券取引所ジャスダック市場を平成28年5月27日付で上場廃止となりました。

② ローヤル電機株式会社の資本金減少

ローヤル電機株式会社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会決議により、平成28年12月15日を効力発生日として、資本金の額1,538,448,462円のうち、1,058,448,462円を減少し、資本金の額を480,000,000円といたしました。

③ 株式会社多賀製作所の株式及び貸付債権の譲渡

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会決議により、ローヤル電機株式会社が保有する株式会社多賀製作所の全ての株式及び貸付債権を、平成28年12月31日付で譲り受けました。

④ 持分法適用関連会社の清算

ローヤル電機株式会社は、平成28年6月13日をもって、当社の持分法適用関連会社であるRSインベストメント株式会社を清算いたしました。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 15,757,600株
- ② 発行済株式の総数 6,392,736株（うち、自己株式 544,824株）
- ③ 株主数 1,794名
- ④ 大株主（上位12名）

株主名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.46%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.84%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.80%
津川晃弘	220,400株	3.77%
西村正明	216,772株	3.71%
津川善夫	177,980株	3.04%
小田原エンジニアリング従業員持株会	156,719株	2.68%
株式会社小田原機器	151,200株	2.59%
S I X S I S L T D.	107,500株	1.84%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.03%
有限会社ジュニー	60,192株	1.03%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.03%

- (注) 1. 当社は自己株式544,824株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式544,824株を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
特記事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	津川 高行	
代表取締役社長	宮脇 伸郎	設計部長 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役 ODAWARA AUTOMATION INC. DIRECTOR ローヤル電機㈱ 代表取締役会長 ㈱多賀製作所 代表取締役社長
常務取締役	保科 雅彦	管理部長 ㈱小田原オートメーション長岡 代表取締役社長 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY ローヤル電機㈱ 取締役 ㈱多賀製作所 取締役
取締役	湯山 信介	営業部長 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO & TREASURER ローヤル電機㈱ 取締役 ㈱多賀製作所 取締役
取締役	平野 雅敏	製造部長 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役 ㈱多賀製作所 取締役副社長
取締役	石塚 立身	内部監査室長 ローヤル電機㈱ 取締役
取締役	田尾 啓一	
常勤監査役	山上 大介	㈱小田原オートメーション長岡 監査役 ローヤル電機㈱ 監査役 ㈱多賀製作所 監査役 山上公認会計士事務所 所長
監査役	石原 修	TMI 総合法律事務所 パートナー
監査役	津川 晃弘	㈱オアサムヒーロー 代表取締役 ㈱小田原鉄工所 代表取締役

- (注) 1. 取締役田尾啓一氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役山上大介及び監査役石原修の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役田尾啓一及び常勤監査役山上大介の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 社外監査役の上山大介氏は、公認会計士の資格を有し、会計監査・財務監査の分野での経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の上原修氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野で経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役津川晃弘氏は、経営者としての実務で培ってきた企業経営に関する経験と幅広い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役米村邦男氏は平成28年9月30日をもって辞任により退任いたしました。なお、同氏は在任期間中において、ローヤル電機㈱の常勤監査役を兼務しておりました。
6. 津川高行及び田尾啓一の両氏は平成28年3月30日開催の第37期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対する賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	116,850千円 (5,850千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	13,200千円 (9,600千円)
合 計	11名	130,050千円

- (注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記支給額には、当事業年度中に費用処理した取締役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。
 3. 上記支給額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与(取締役6名20,250千円)を含めております。
 4. 上記の支給人員及び支給金額には、当事業年度中に退任した監査役1名を含めております。
 5. 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬は1,800千円であります。
 6. 取締役の報酬等の限度額は、年額160,000千円以内であります(平成19年3月29日開催の第28期定時株主総会決議)。
 7. 監査役の報酬等の限度額は、年額30,000千円以内であります(平成3年3月27日開催の第12期定時株主総会決議)。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容	兼職先と当社との関係
社外監査役	山 上 大 介	㈱小田原オートメーション長岡	監 査 役	当社の100%子会社であります。
		ロ ー ヤ ル 電 機 (㈱)	監 査 役	当社の100%子会社であります。
		㈱ 多 賀 製 作 所	監 査 役	当社の100%子会社であります。
		山上公認会計士事務所	所 長	特別の関係はありません。
社外監査役	石 原 修	T M I 総合法律事務所	パートナー	兼職先と当社との間には顧問契約を締結しております。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況	
		取締役会(16回開催)	監査役会(8回開催)
社外取締役	田 尾 啓 一	11回	—
社外監査役	山 上 大 介	16回	8回
社外監査役	石 原 修	10回	8回

- (注) 1. 書面決議による取締役会の回数は除いております。
 2. 社外取締役及び各社外監査役は、主に財務的及び法務的な見地等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を適宜行っております。
 3. 社外取締役田尾啓一氏につきましては、平成28年3月30日就任後の状況を記載しております。

(5) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任監査法人トーマツ

② 報 酬 等 の 額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	23,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,400千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。
 2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は会計監査人の前期の監査実績の分析・評価、監査計画の内容、会計監査の職務遂行の状況及び報酬見積の算定根拠が当社の事業規模や事業内容に比べ適切かどうかについて審議の上、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難となる等その必要が認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案する方針です。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、社是である『開拓の精神で顧客に奉仕する』をはじめとする経営理念を実践することにより、企業価値の向上及び企業としての社会的責任を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備する。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人が法令・定款及び小田原エンジニアリンググループの経営理念を遵守した行動をとるための「行動規範」を定める。
- ・その徹底を図るため、当社にコンプライアンスを担当する部署（管理部）を設け、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括するとともに、取締役及び使用人教育等を行う。
- ・内部監査室は、グループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会及び監査役等へ報告する。
- ・当社グループは、法令上疑義のある行為等について従業員等が、自由に通報や相談する手段として、相談室等の「内部通報窓口」を設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。
- ・当社グループの取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、リスク管理規程を制定し、当社グループ全体のリスク対応は管理部が、各業務付随のリスク管理は各部署等が行うことで、当社グループの全体的なリスクを網羅的・総括的に管理することにより、リスク管理体制を明確化する。
- ・各部署はリスク管理状況を自ら把握・報告するとともに、内部監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会へ報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループは、社内規程に基づき決定した職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。また、これらの社内規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、それぞれの責任者は随時見直しを実施し、取締役会へ報告する。
- ・取締役及び使用人の共有の全社目標を定め、この浸透方法と各部署の効率的目標達成方法を担当取締役が決定し、その結果はITシステム等によりデータとして把握する。
- ・取締役会は、当社グループ全体について定期的にその結果をレビューすることで、効率化の阻害要因を排除・削減するなどの改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、グループ各社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ会社の健全性及び効率性の向上を図るため、関係会社管理規程を定めることにより、グループ各社に対して経営の助言・指導を行うとともに、一定事項について当社の承認または報告を求める体制を確保する。
- ・当社の取締役は職務分掌に従い、当社グループの業務適正・効率性を確保するため、当社グループ各社が内部統制システムを適切に整備するように指導する。
- ・当社のコンプライアンス及びリスク管理を担当する部署は、これらについて当社グループ全体を横断的に推進し、管理する。
- ・当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を確保するための体制

- (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、監査役会と内部監査室等との協議により、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できる。
 - ・内部監査室は、監査役が命じた事項の内部監査について誠実に実施し、その結果を監査役会へ報告する。
- (b) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき当社グループの使用人の人事異動・人事評価・処罰等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立を確保する。

(c) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役による指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた当社グループの使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

⑦ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 当社並びにその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・ 当社グループの取締役及び使用人は、監査役会との協議により監査役会規程等に定める報告事項について、監査役へ報告する体制を整備する。また、監査役は必要に応じていつでも報告を求めることができる。

(b) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社グループの取締役及び使用人は、監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを禁止する旨を倫理コンプライアンス規程に明記する。

(c) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は、監査役と協議の上、監査役職務を遂行するのに必要である予算をあらかじめ策定する。また、予算の有無に拘らず、監査役が監査の実効性を確保するために必要と判断する費用の発生が見込まれる場合は、適切に対応する。

(d) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長をはじめ取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ・ 取締役会は、業務の適正を確保するため、業務執行上の重要な会議への監査役の出席を確保する。
- ・ 監査役は、会計監査人及び担当取締役等から会計監査結果等について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るものとする。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、会社法、金融商品取引法及びそれらの関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に記載した「業務の適正を確保するための体制」の基本方針に基づき、以下の取組みを行っております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人に向けて、法令・定款及び経営理念に沿った行動をするように徹底しております。特に入社時研修等で、行動規範の遵守、インサイダー情報の漏えい防止、情報セキュリティに注力し、コンプライアンス意識の向上に向けた取組みを行っております。
- ・内部監査室は、内部監査活動の中でグループ各社のコンプライアンスの状況を監査し、取締役会及び監査役会等へ報告しております。
- ・当社グループは、公益通報者保護に基づく「内部通報窓口」への通報・相談等の内容については、取締役会及び監査役会等へ報告しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、文書管理規程等に従い、取締役会・社内会議等の議事録、個人情報及び機密情報等の適切な保存・管理を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、リスク管理規程を制定し、当社グループの全体的なリスクを網羅的・総括的に管理する等のリスク管理体制を明確にしております。
- ・当社グループの重要なリスクに関しては、当社グループ各社の取締役会等で検討されるほか、当社の取締役会で定期的に報告が行われております。特に定例開催の業務調整連絡会等では、リスク情報の報告・対応等を含めた情報交換や業務調整等が行われております。
- ・当社グループは、内部監査室が財務報告に重大な影響を及ぼすリスクについて、社長及び監査役へ定期的に報告しております。
- ・当社グループは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害管理規程を制定するほか、消火訓練、非常食・飲料水の備蓄等を行い、不測の事態に備えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループは、取締役会規程に基づき、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項、業務執行に関する決定・報告を行っております。

- ・当社グループの取締役は、業務分掌規程や職務権限規程を制定し、社内各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を明確化し、業務の組織的かつ効率的な運営を行っております。
 - ・当社グループは、社内規程改訂の都度、その内容を取締役会等に報告されております。当社子会社についても同様の状況であります。
 - ・当社グループは、各社における共有の全社目標を定めて、社内定例会議等で使用人にも説明され、取締役及び使用人が共通の認識を持つようにしております。また、その結果については取締役会で定期的にレビューされ、業務目標達成の効率化を図っております。
 - ・当社グループの子会社における経営上の重要な意思決定事項については、親会社の取締役及び取締役会にて検討し、経営上の助言・指導をしております。
- ⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ・当社グループは、当社から取締役及び監査役を子会社等に派遣し、子会社等の取締役の職務執行を監督しております。
 - ・当社は関係会社管理規程を制定し、主管部署を明確にして適切かつ実効的なグループ会社管理を図っております。
 - ・内部監査室は、子会社等の内部監査部門と連携して、内部監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。
 - ・コンプライアンス部署は、法令改定等に対処して子会社等との情報共有や社内規程の共通化等を実施しております。
- ⑥ **監査役職務を補助すべき使用人を確保するための体制**
- ・監査役職務を補助する使用人として、内部監査室所属の使用人に指示できると定めております。
 - ・内部監査室所属の使用人の人事異動等については、監査役の同意を得ることとしております。
- ⑦ **監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・監査役会規程の定めに従い、当社グループの取締役・監査役及び使用人から当社の監査役へ報告すべき事項が報告されております。
 - ・監査役は、子会社も含めて、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、稟議書等の重要書類を閲覧しております。
 - ・当社グループの監査役は、定期的に取り締役と面談を行い、経営上の重要事項についての意見交換、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況の確認を行っております。

- ・当社グループの監査役は、定期的に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施しております。
- ・監査役の職務執行に係る費用については、会社が全て負担しております。

4. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について、重要な事項と認識しておりますが、当社の株主構成等に鑑み、現時点では特に買収防衛策等は定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,484,988	流動負債	3,605,670
現金及び預金	3,379,649	支払手形及び買掛金	2,128,864
受取手形及び売掛金	2,172,865	未払金	219,310
電子記録債権	598,666	未払法人税等	173,318
商品及び製品	482,135	前受金	706,868
仕掛品	2,011,725	賞与引当金	62,462
原材料及び貯蔵品	475,177	アフターサービス引当金	74,779
繰延税金資産	183,397	その他	240,068
その他	182,539	固定負債	461,272
貸倒引当金	△1,168	繰延税金負債	112,455
固定資産	3,928,129	役員退職慰労引当金	115,590
有形固定資産	3,166,189	退職給付に係る負債	181,016
建物及び構築物	1,226,866	資産除去債務	33,691
機械装置及び運搬具	200,251	その他	18,518
工具、器具及び備品	129,667	負債合計	4,066,942
土地	1,581,568	純資産の部	
建設仮勘定	27,835	株主資本	9,488,753
無形固定資産	64,128	資本金	1,250,816
ソフトウェア	60,919	資本剰余金	1,786,154
電話加入権	3,043	利益剰余金	6,832,613
その他	165	自己株式	△380,831
投資その他の資産	697,811	その他の包括利益累計額	△142,577
投資有価証券	403,384	その他有価証券評価差額金	131,191
破産更生債権等	0	繰延ヘッジ損益	△60,062
退職給付に係る資産	268,523	為替換算調整勘定	△213,706
その他	25,903	純資産合計	9,346,175
貸倒引当金	△0	負債純資産合計	13,413,118
資産合計	13,413,118		

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,894,919
売 上 原 価		8,122,400
売 上 総 利 益		2,772,518
販売費及び一般管理費		1,858,137
営 業 利 益		914,381
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,400	
受 取 配 当 金	95,532	
受 取 賃 貸 料	16,356	
作 業 く ず 売 却 益	5,845	
そ の 他	17,414	137,550
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	942	
支 払 手 数 料	30,018	
為 替 差 損	32,697	
減 価 償 却 費	5,066	
そ の 他	42	68,767
経 常 利 益		983,164
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,248	
投 資 有 価 証 券 清 算 益	11,175	
関 係 会 社 清 算 益	102,546	114,970
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	53	
減 損 損 失	29,837	29,891
税金等調整前当期純利益		1,068,242
法人税、住民税及び事業税	244,113	
法 人 税 等 調 整 額	△3,928	240,184
当 期 純 利 益		828,057
非支配株主に帰属する当期純利益		56,959
親会社株主に帰属する当期純利益		771,097

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,250,816	1,580,813	6,207,097	△760,346	8,278,380
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△95,469		△95,469
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			771,097		771,097
自 己 株 式 の 取 得				△682	△682
自 己 株 式 の 処 分			△50,112	380,198	330,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		205,340			205,340
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	205,340	625,516	379,515	1,210,372
当 期 末 残 高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	△380,831	9,488,753

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計
当 期 首 残 高	123,386	266	△110,724	12,928
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	7,804	△60,329	△102,981	△155,506
当 期 変 動 額 合 計	7,804	△60,329	△102,981	△155,506
当 期 末 残 高	131,191	△60,062	△213,706	△142,577

	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	486,367	8,777,676
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△95,469
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		771,097
自 己 株 式 の 取 得		△682
自 己 株 式 の 処 分		330,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		205,340
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△486,367	△641,873
当 期 変 動 額 合 計	△486,367	568,498
当 期 末 残 高	—	9,346,175

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 8社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社小田原オートメーション長岡
ODAWARA AUTOMATION INC.
ローヤル電機株式会社
楽揚電機（香港）有限公司
株式会社多賀製作所
ローヤルテクノ株式会社
楽揚電機（深圳）有限公司
楽耀電機貿易（深圳）有限公司 |

2. 持分法の適用に関する事項

RSインベストメント株式会社は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

商 品 及 び 製 品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。

仕 掛 品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品：主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。なお、当社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ アフターサービス引当金は、製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金は受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金は、当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の国内と在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。なお、その他一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しており、期末要支給見込額に基づき計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は205百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が205百万円増加しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は205百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類等に与える影響は軽微であります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 3,496,065千円 |
| (2)当連結会計年度末日は金融機関の休日に当たるため、次の期末日満期手形につきましては、手形交換日に決済処理しております。 | |
| 受取手形 | 22,563千円 |
| 支払手形 | 64,588千円 |

7. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	25,451
樂揚電機(深圳)有 限公司 (中国広東省深圳市)	事業用資産	工具、器具及び備品	4,386

② 減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の内訳

資 産 の 種 類	金 額 (千円)
工具、器具及び備品	4,386
土地	25,451
計	29,837

④ グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休並びに売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,392,736株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年3月30日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 95,469千円
- ・1株当たり配当額 18円00銭
- ・基準日 平成27年12月31日
- ・効力発生日 平成28年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年3月30日開催の第38期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 175,437千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 30円00銭
- ・基準日 平成28年12月31日
- ・効力発生日 平成29年3月31日

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係る管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,379,649	3,379,649	—
② 受取手形及び売掛金	2,172,865	2,172,865	—
③ 電子記録債権	598,666	598,666	—
④ 投資有価証券	398,790	398,790	—
資産計	6,549,972	6,549,972	—
① 支払手形及び買掛金	2,128,864	2,128,864	—
② 未払金	219,310	219,310	—
③ 未払法人税等	173,318	173,318	—
負債計	2,521,492	2,521,492	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	△86,135	△86,135	—
デリバティブ取引計(*)	△86,135	△86,135	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建 米ドル	売掛金	2,912,851	220,650	(*)△86,135	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
合計			2,912,851	220,650	△86,135	

(*) 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	4,593

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,379,649	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,172,865	—	—	—
電子記録債権	598,666	—	—	—
合 計	6,151,181	—	—	—

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,598円21銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 137円15銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	771,097千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	771,097千円
期中平均株式数	5,622千株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 5,575,237 現金及び預金 2,137,655 受取手形 15,187 電子記録債権 465,765 売掛金 660,004 製掛品 315,660 仕掛品 1,511,673 原材料及び貯蔵品 45,140 前払費用 20,303 繰延税金資産 145,854 未収消費税等 74,375 その他の他 184,779 貸倒引当金 △1,164 固定資産 5,444,503 有形固定資産 2,529,390 建物 916,206 構築物 89,130 機械及び装置 78,635 車両運搬具 11,469 工具、器具及び備品 59,708 土地 1,374,240 無形固定資産 24,790 ソフトウェア 23,027 電話加入権 1,597 その他 165 投資その他の資産 2,890,321 投資有価証券 189,608 関係会社株式 2,464,022 関係会社長期貸付金 16,869 従業員長期貸付金 6,763 前払年金費用 211,570 その他 1,487 資産合計 11,019,740	流動負債 2,433,851 支払手形 418,485 買掛金 888,420 未払金 111,233 未払費用 16,543 未払法人税等 145,262 前受金 649,306 預り金 50,392 前受収益 635 賞与引当金 29,776 アフターサービス引当金 43,684 デリバティブ債務 80,111 固定負債 213,032 退職給付引当金 17,247 役員退職慰労引当金 115,590 資産除去債務 18,991 繰延税金負債 55,178 デリバティブ債務 6,024 負債合計 2,646,884 純資産の部 株主資本 8,342,691 資本金 1,250,816 資本剰余金 1,580,813 資本準備金 1,580,813 利益剰余金 5,891,893 利益準備金 111,500 その他利益剰余金 5,780,393 別途積立金 3,395,000 繰越利益剰余金 2,385,393 自己株式 △380,831 評価・換算差額等 30,164 その他有価証券評価差額金 90,227 繰延ヘッジ損益 △60,062 純資産合計 8,372,856 負債純資産合計 11,019,740

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,853,859
売 上 原 価	3,428,873
売 上 総 利 益	1,424,986
販売費及び一般管理費	953,122
営 業 利 益	471,863
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	417
受 取 配 当 金	108,720
受 取 賃 貸 料	50,575
そ の 他	19,391
営 業 外 費 用	
賃 貸 費 用	18,658
為 替 差 損	5,187
減 価 償 却 費	5,066
経 常 利 益	622,056
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,023
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	28
減 損 損 失	25,451
税 引 前 当 期 純 利 益	597,600
法人税、住民税及び事業税	205,663
法 人 税 等 調 整 額	△16,974
当 期 純 利 益	408,912

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,122,062	5,628,562
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△95,469	△95,469
当 期 純 利 益						408,912	408,912
自己株式の取得							
自己株式の処分						△50,112	△50,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	263,330	263,330
当 期 末 残 高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,385,393	5,891,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△760,346	7,699,845	97,209	266	97,476	7,797,322
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△95,469				△95,469
当 期 純 利 益		408,912				408,912
自己株式の取得	△682	△682				△682
自己株式の処分	380,198	330,086				330,086
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,982	△60,329	△67,311	△67,311
当期変動額合計	379,515	642,846	△6,982	△60,329	△67,311	575,534
当 期 末 残 高	△380,831	8,342,691	90,227	△60,062	30,164	8,372,856

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

製 品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品：最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	15年～38年
機械及び装置	2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ アフターサービス引当金は、製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金は受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類等に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,448,071千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	261,122千円
短期金銭債務	368,285千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	239,924千円
仕入高	977,282千円
営業取引以外の取引高	72,787千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	544,824株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
研究開発費仕掛分		56,924千円
アフターサービス引当金		13,223千円
賞与引当金		9,013千円
たな卸資産評価損		20,437千円
未払事業税		12,393千円
その他の		33,861千円
繰延税金資産（流動）合計		<u>145,854千円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		5,030千円
役員退職慰労引当金		34,723千円
減損損失		204,786千円
投資有価証券評価損		936千円
資産除去債務		5,705千円
その他の		4,978千円
繰延税金資産（固定）小計		<u>256,160千円</u>
評価性引当額		<u>△205,745千円</u>
繰延税金資産（固定）合計		50,415千円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用		63,555千円
資産除去債務に対応する除去費用		4,566千円
その他有価証券評価差額金		37,472千円
繰延税金負債（固定）合計		<u>105,594千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額		<u>△55,178千円</u>

(2) 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.3%、平成31年1月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	㈱小田原 オートメーション 長岡	新潟県 長岡市	30,000 千円	モーター用 巻線設備の 設計・製造	100	4名	製品の仕入、 製品の仕入、 不動産・ 生産設備 等賃貸	製品の仕入、 設計及び 部品の外注	908,693	買掛金	98,384
子会社	ODAWARA AUTOMATION INC.	米国 オハイオ州 ティップ市	289,263 米ドル	モーター用 巻線設備の 設計・製造、 販売、保守	100	3名	製品の 販売他	製品の販売他	215,436	売掛金	109,044
子会社	ローヤル電 機㈱	東京都 港区	480,000 千円	送風機・住設 関連機器の設計・ 製造・販売	100	5名	製品の 販売他	債権の譲渡	(注)3 166,869	—	—
子会社	㈱多賀製作 所	神奈川県 足柄上郡	99,000 千円	コイル用巻線機の 設計、製造、 販売、保守	100	5名	資金の貸付、 製品の仕入他	—	—	貸付金	166,869

- (注)1. 上記金額のうち、在外子会社を除き、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の仕入、不動産・生産設備等賃貸取引及び製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 債権譲渡金額については、㈱多賀製作所の財務状況を勘案し、交渉により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,431円77銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 72円73銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	408,912千円
普通株式に係る当期純利益	408,912千円
期中平均株式数	5,622千株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月22日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社小田原エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月22日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社小田原エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び本社工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告をうけ、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月27日

株式会社小田原エンジニアリング 監査役会
常勤監査役(社外監査役) 山 上 大 介 ㊟
社外監査役 石 原 修 ㊟
監 査 役 津 川 晃 弘 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な利益配当を継続して行くことを基本としております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、前年度より5円増配の1株当たり15円の普通配当に、ローヤル電機株式会社を完全子会社化いたしましたことを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を1株当たり15円加え、期末配当を次のとおり1株当たり30円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき30円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は175,437,360円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年3月31日といたしたいと存じます。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 米村邦男氏は、平成28年9月30日をもって辞任により退任しております。つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、田中耕一郎氏は米村邦男氏の後任として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

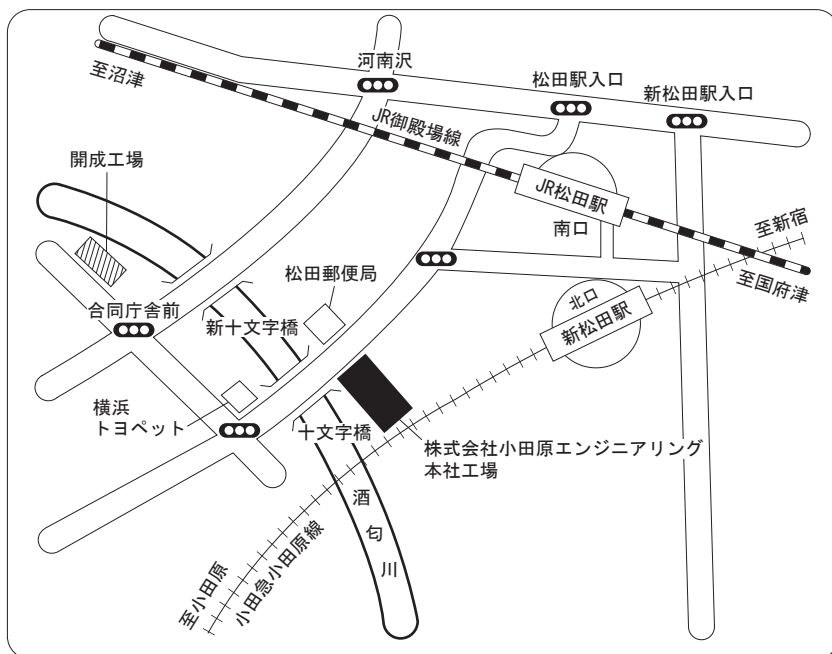
氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
田中耕一郎 (昭和40年7月6日生)	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年12月 監査法人トーマツ コーポレートファイナンス部(現 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社) パートナー、取締役・執行役員 平成17年2月 税理士登録 平成26年7月 田中総合会計事務所開設、同所長(現任)	1,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 田中耕一郎氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 田中耕一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士及び税理士として財務・会計に関する幅広い知識と、大手監査法人等における豊富な業務経験による知見及び海外駐在経験を有しており、社外監査役として当社の監査体制に活かし、職務を適切に遂行していただけると判断したためであります。
 4. 田中耕一郎氏が社外監査役に就任した場合、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。同氏は、平成26年6月まで有限責任監査法人トーマツの業務執行に携わっており、同監査法人と当社は、監査契約を締結しておりますが、同氏は監査業務に従事しておりませんでしたので独立性に問題がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
 5. 田中耕一郎氏が監査役に就任された場合は、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

以上

株主総会会場のご案内図

会 場 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 株式会社小田原エンジニアリング本社工場
 エントランス棟3階セミナールーム
 電話 0465-83-1122



交通のご案内： 徒 歩：小田急小田原線 新松田駅北口より 7分
 JR御殿場線 松田駅南口より 7分